

滋賀県内企業動向調査

特別項目「設備投資動向について」

2016年度の設備投資は若干増加の見通し

text by しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)

新興国経済の減速や国内需要減への懸念など、景気の先行きに対する不透明感が増している。当社では県内の景気動向を多面的に捉えるため、重要な指標となる「設備投資動向」について、「滋賀県内企業動向調査(2016年1-3月期)」の特別項目として調査を行った。

【調査概要】
 ●調査名:「滋賀県内企業動向調査(特別項目)」
 ●調査時期:2016年2月8日~26日
 ●調査方法:郵送による配布、回収
 ●調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業または県外からの進出企業 935社
 ●有効回答数:153社(有効回答率16%)
 うち製造業:73社(有効回答数の構成比 48%)
 うち非製造業:80社(有効回答数の構成比 52%)

製造業は増加し、非製造業は減少

2015年度、2016年度の設備投資額について、金額の回答があった153社の合計額についてみると、15年度の着地見込みは133億8,700万円となった。16年度の計画は134億8,200万円(15年度対比+0.7%)と、若干増加する見通しとなった(表1)。

業種別では、製造業の15年度の投資額は78億3,600万円、16年度の計画は85億3,100万円(+8.9%)となり、全体に比べ大きく増加する見込みとなった。窯業・土石(+116.7%)、繊維(+60.6%)等で大幅なプラスになる一方、非鉄金属(-60.3)、金属製品(-41.7)等で大幅なマイナスが見込まれている。

非製造業は、15年度が55億5,100万円、16年度の計画は49億

5,100万円(-10.8%)と、1割を超える減少幅となる見込みである。建設(+73.6%)で大幅なプラスになったものの、運輸・通信(-48.3%)、卸売(-46.5%)等でのマイナスが全体を押し下げた。

表2は「1社当たりの投資額」を資本金別(5区分)にみたものだ。15年度の着地見込みは8,700万円、16年度の計画は8,800万円と、100万円のプラス(+0.7%)で若干増加となる見込み。企業規模が大きくなるにつれて投資額は上がる傾向にあり、資本金が「5,000万円超」から全体平均を上回る投資額となった。15年度は「1億円超~3億円以下」「3億円超」では1社当たりの投資額が2億円を超える結果となった。

増減率をみると、「1億円超~3億円以下」「3億円超」では増加する見込みで、「3億円超」では6割近い増加幅となった。一方、

「1,000万円以下、個人」「1,000万円超~5,000万円以下」では2割近い減少幅となる見込みである。資本金規模が小さいほど下落幅が大きくなる傾向があり、中小・零細企業の慎重な投資スタンスがみとれる結果となった。

資本金区分	回答社数	15年度見込み	16年度計画	増減額(※1)	増減率(※1)
全体	153	87	88	1	0.7
1,000万円以下、個人	30	24	19	-4	-18.4
1,000万円超~5,000万円以下	77	63	52	-11	-17.9
5,000万円超~1億円以下	31	136	129	-7	-5.3
1億円超~3億円以下	7	269	315	45	16.7
3億円超	8	214	339	125	58.4

(※1)合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

増額理由は「老朽化・更新期の到来」が7割を占める

16年度の設備投資を前年度から「増額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が最多の71.5%となり7割を超える結果となった。次いで、「生産性向上への対応」(48.2%)、「新規事業対応・新製品開発」(23.4%)、「省エネ・環境対応」(20.4%)が続いた(図1)。

業種別の特徴をみると、製造業では「生産性向上への対応」が61.2%と全体平均を大きく上回り、前年調査時(15年2月)の48.2%から10ポイント以上増加した。一方で、「需要の好調・好転」(6.0%)は前年の29.6%から20ポイント以上減少した。非製造業は主な項目で全体平均を下回っており、「需要の好調・好転」(8.6%)、「収益回復による手元資金の増加」(5.7%)が全体をやや上回った。

減額理由は「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が5割を占める

16年度の設備投資を前年度から「減額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が51.8%と5割に達した。次いで「需要の低迷・悪化」(28.1%)、「その他」(17.5%)、「収益悪化による手元資金の不足」(14.0%)と続いた。

業種別にみると、製造業では「需要の低迷・悪化」(36.0%)が全体平均(28.1%)を上回り、非製造業では「その他」を除く全ての項目で全体平均を下回った。

「自己資金」による手堅い投資志向が増加

設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、全体では「自己資金」が7割弱と大勢を占めた。15年度の66.5%から16年度は68.2%と、さらに自己資金の割合が高まる見込みである。

製造業では15年度、16年度ともに「自己資金」が7割を超えた。「借入金」(15年度:19.0%、16年度:23.6%)の16年度割合が+4.6ポイントとやや増加する見通し。非製造業では「借入金」の割合が約3割になったものの、対15年度では-4.5ポイントと減少の見通しである。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

表1 設備投資動向

業種(※1)	回答社数	15年度見込み	16年度計画	増減額(※2)	増減率(※2)
全体	153	13,387	13,482	95	0.7
製造業	73	7,836	8,531	694	8.9
繊維	11	884	1,420	536	60.6
木材・木製品	4	32	42	10	31.0
化学	7	269	368	99	36.8
窯業・土石	4	675	1,463	788	116.7
非鉄金属	4	1,277	507	-770	-60.3
食料品	4	95	122	27	28.2
金属製品	5	471	275	-197	-41.7
一般機械	10	1,333	1,017	-317	-23.7
輸送用機械	7	1,810	2,501	691	38.2
その他製造	17	989	817	-173	-17.5
非製造業	80	5,551	4,951	-600	-10.8
建設	20	873	1,515	642	73.6
不動産	4	68	59	-9	-12.7
卸売	14	1,515	811	-704	-46.5
小売	9	681	779	98	14.4
運輸・通信	12	490	253	-236	-48.3
サービス	18	1,866	1,464	-401	-21.5
その他非製造	3	60	70	10	16.8

(※1)回答数が3社以下の6業種(製造業:紙・パルプ、鉄鋼、電気機械、非製造業:電気・ガス)については、その他の製造業・非製造業にまとめた。
 (※2)合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

図1 増額理由(業種別、複数回答)

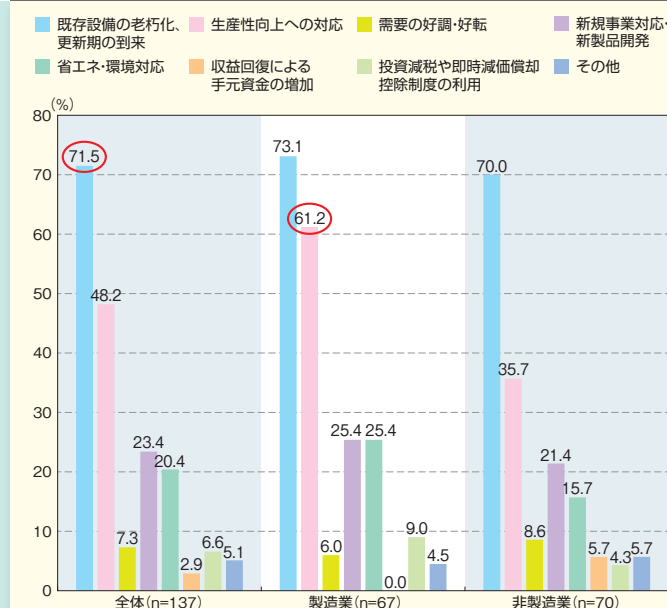


図2 減額理由(業種別、複数回答)

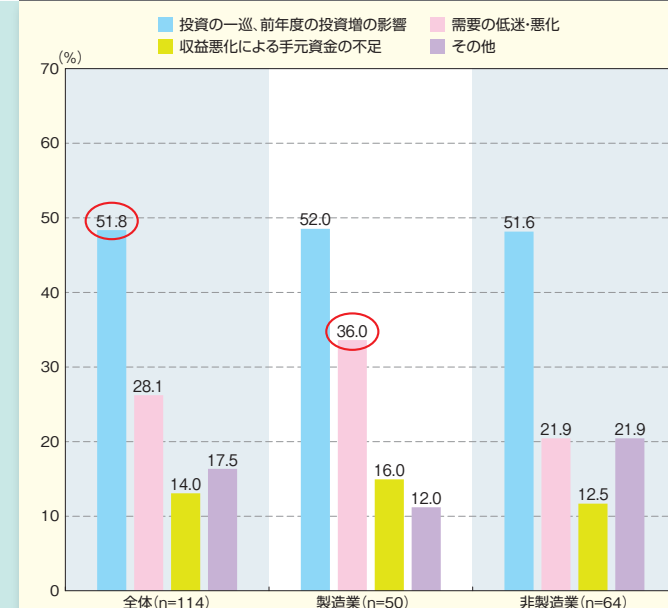


図3 資金調達方法(業種別)

